



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 日本ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 柏谷 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経財部長 (氏名) 山岸 麻登佳 (TEL) 03(5308)2111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	85,115	30.1	2,737	17.9	2,800	19.5	1,875	△23.4
2022年3月期第2四半期	65,410	—	2,322	—	2,342	—	2,448	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,630百万円 (△28.8%) 2022年3月期第2四半期 2,289百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	16.40	—
2022年3月期第2四半期	21.08	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	141,979	68,408	48.2
2022年3月期	153,811	71,890	46.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 68,405百万円 2022年3月期 71,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	32.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	16.9	16,500	29.1	16,500	27.6	11,000	10.3	96.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	116,603,698株	2022年3月期	118,603,698株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,694,699株	2022年3月期	3,544,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	114,358,172株	2022年3月期2Q	116,141,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13
3. その他	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く経営環境】

現在、我が国は、ウィズコロナの新たな段階への移行がすすみ、社会生活は徐々にコロナ前の水準に戻りつつあります。エネルギーの分野では、2015年のパリ協定（COP21）を契機に、地球温暖化という課題に向けたカーボンニュートラルの動きが急速に広がっていく中で、コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、といった要因によりグローバル規模でサプライチェーンの混乱が深まり、原料価格の高騰が継続しています。加えて、世界的な金融引締めが続く中、我が国では金融緩和と超低金利政策を継続しており、急激な円安の進行や物価の上昇などによる消費や所得が上らない不況（スタグネーション）の中でコストプッシュ型のインフレーションが進行する、いわゆるスタグフレーションに差し掛かり、先行きが不透明かつ流動的な経営環境に直面しています。

【エネルギーソリューション】

2022年5月、当社グループは「エネルギーソリューション」（“NICIGAS3.0”）へビジネスモデルの進化を加速させるため、新経営体制へ移行しました。これからの地域社会に最も重要になるのは、脱炭素への移行期間を支える最重要エネルギーであるガスと、災害時でもエネルギーを自立的に供給できるレジリエントな分散型エネルギーシステムの構築です。この中長期的な社会課題に対して、当社は従来の事業モデルを刷新し、「エネルギーソリューション」へと事業を進化させる新たな挑戦に着手しました。

当社が目指す「エネルギーソリューション」は、太陽光発電設備、蓄電池としての電気自動車、大型蓄電池、ハイブリッド給湯器といった分散型エネルギーリソース（DER）を活用してお客様宅をスマートホーム化し、これを配電ネットワークで繋ぎ、地域コミュニティに広くエネルギーマネジメントを提供する「ニチガス版スマートシティ」構想を実現するものです。スマートシティにおいては、従来の電気とガス供給サービスにとどまらず、設備の提供や、エネルギーの需給状況に応じたDERの最適制御サービスも提供する計画です。

スマートシティの実現に向けた取り組みは、着実に前進しています。当社は団地内でLPガスを気化して各家庭に供給するコミュニティガス（簡易ガス）の国内最大手であり、300か所以上で展開していますが、これらの簡易ガス団地が候補地となります。エネルギーソリューションをお客様にお届けする準備段階として、これまで電気とガスのセットを前提として顧客基盤を拡大し、2022年9月末現在、電気とガスのセット率は顧客基盤の約2割の規模（30万件）に達しています。また、地域内の電力需給調整に必要な「配電事業ライセンス」の取得を目指し、一般送配電事業者との協議も開始しています。蓄電池の普及に向けては、2022年5月、最先端のテクノロジーを基盤に、高性能な蓄電池の開発・製造・販売を展開する株式会社パワーエックスと資本業務提携しました。同社は蓄電池を制御する高度な技術を有しており、将来的には当社お客さまへの蓄電池のご提供、営業拠点への蓄電池導入、エネルギーマネジメントシステムなどの取り組みを共に進めることを計画しています。

【企業価値、サステナビリティ方針】

当社は、資本政策とは、株主資本のパフォーマンスを最大化するための戦略と認識し、投下資本利益率（ROIC）を強く意識して、効率性の低い資産から高い資産に、バランスシートの内容を組み替えてきました。今後は、投資対象の収益性を更に高めながら、不要な株主資本を持たない方針を徹底することで、2025年3月期に目標として掲げているROE20%を達成してまいります。複雑化する社会課題に対してエネルギーソリューションを提供し、社会に必要とされる会社であることは、中長期的な企業価値創出の前提です。当社は、企業価値向上という枠組みの中で、他社とのパートナーシップを通じ、より広範囲に、多様な形で、持続可能な社会の実現にむけて取り組む方針です。「エネルギーソリューション」は、当社のサステナビリティトランスフォーメーションの中核です。お客様にエネルギーをお届けする最後の接点（ラストワンマイル）を担う当社は、70年にわたりお客様と強固な信頼関係を築いてまいりました。今後ともこれを礎に、多様化する地域社会の課題と向き合い、常に変わり続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

【連結業績】

当第2四半期累計期間の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	前期差	前期比
売上高	65,410	85,115	19,705	30.1%
売上総利益	29,231	29,275	44	0.2%
営業利益	2,322	2,737	415	17.9%
経常利益	2,342	2,800	457	19.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,448	1,875	△572	△23.4%

当第2四半期累計期間は、高気温、原料価格の高騰と厳しい環境でありましたが、ガスの原料価格上昇を適切に販売価格に転嫁し、また、獲得顧客のターゲットを絞り込む戦略により経費を抑えたことにより売上高及び経常利益までの各段階利益において増収増益となりました。

【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業（附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む）

LPガス事業セグメントは、LPガス事業による売上総利益が175億51百万円（前年同期比3億15百万円増）、附帯事業による売上総利益が16億98百万円（同30百万円増）となりました。

LPガス事業による売上総利益の増加は、原料高騰を踏まえて実施した価格改定による価格転嫁の効果が、7月より続いた暑い気候による家庭用のガス販売量の減少の影響を上回ったことによるものです。

営業につきましても、電気セットを前提としたファミリー層に営業先を絞り込みながら顧客基盤の拡大をすすめております。原料高を背景に事業売却を検討するLPガス会社も増加しており、商圈買収の協議を少しずつ実行に繋げ、お客様数を前年同期末から2万6千件積み重ね、96万1千件としております。

		22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	17,236	17,551	315	1.8%
	機器、工事、 プラットフォーム等	1,667	1,698	30	1.8%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	73.9	70.7	△3.2	△4.3%
	業務用	53.5	55.3	1.7	3.3%
お客さま件数 (千件)		935	961	26	2.8%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、12億38百万円（前年同期比63百万円増）となりました。

電気事業による売上総利益の増加は、既存のガス利用のお客様を中心に電気をセットで販売し、顧客を積み重ねていることによるものです。卸電力市場の価格高騰が続く中、新電力事業者の事業撤退や新規契約の受付停止も追い風となり、電気のセット率は前年同期末15.5%から当四半期末18.3%に上昇、お客様数は前年同期末より4万6千件増加の30万4千件となりました。エネルギーソリューションの提供に向け、ハイブリッド給湯器や分散型エネルギー源（蓄電池等）の提案をすすめ、ガス・電気セットの契約獲得に繋げております。

		22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	1,175	1,238	63	5.4%
電気販売量 (GWh) ※	家庭用	463	582	119	25.6%
お客さま件数 (千件)		258	304	46	17.6%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 都市ガス事業（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が82億94百万円（前年同期比3億62百万円減）、附帯事業による売上総利益が4億93百万円（同1百万円減）となりました。

都市ガス事業による売上総利益の減少は、都市ガス原料の上昇基調を要因としたスライドタイムラグのマイナス影響並びに暑い気候による家庭用のガス販売量の減少によるものであります。

		22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	8,657	8,294	△362	△4.2%
	機器,工事等	494	493	△1	△0.3%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	71.4	68.2	△3.2	△4.5%
	業務用	95.5	99.1	3.6	3.8%
お客様件数(千件)		729	698	△32	△4.3%

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、まずは、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

- ・当第2四半期末の資産の部は、1,419億円と前期末より118億円減少（7.7%減）しております。資産の主要な減少は、季節的要因により営業債権が39億円減少したこと、及び現預金を63億円減少させたことによるものです。
- ・同期末の負債の部は、735億円と前期末から83億円減少（10.2%減）、純資産の部は、684億円と前期末から34億円減少（4.8%減）しております。負債の部が減少した主な要因は、季節的要因により仕入債務が13億円、未払法人税等が29億円減少したこと、及び有利子負債を435億円と前期末から23億円減らしたことによるものです。純資産の部が減少した主な要因は配当29億円、自己株式の取得23億円と株主還元を進めたためです。
- ・デッドエクイティレシオは0.6倍、自己資本比率は48.2%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成を心掛け、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行っております。

(単位：百万円)

	22年3月末	22年9月末	増減
流動資産	49,467	38,957	△10,509
内 現預金	17,020	10,680	△6,339
営業債権	21,474	17,536	△3,937
固定資産	104,344	103,021	△1,322
有利子負債	45,941	43,591	△2,349
自己資本 (自己資本比率)	71,887 (46.7%)	68,405 (48.2%)	△3,481
総資産	153,811	141,979	△11,832

【キャッシュフロー状況の分析】

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ63億74百万円減少し、105億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、58億61百万円の収入（前年同期比24億15百万円減少）となりました。減少した要因は、法人税・消費税等の支払の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、40億76百万円の支出（前年同期比5億81百万円減少）となりました。減少の要因は、「夢の絆・川崎」等の大規模投資の支払が一巡したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、81億71百万円の支出（前年同期比51億86百万円増加）となりました。支出の増加要因は、借入の減少及び配当金の支払の増加によるものです。

(単位：百万円)

	22年3月期 第2四半期	23年3月期 第2四半期	前期差
営業キャッシュフロー	8,276	5,861	△2,415
投資キャッシュフロー	△4,658	△4,076	581
財務キャッシュフロー	△2,984	△8,171	△5,186
現金及び現金同等物の増減	633	△6,374	△7,008
現金及び現金同等物の期末残高	13,045	10,538	△2,507

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年4月27日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,020	10,680
受取手形及び売掛金	21,474	17,536
商品及び製品	5,999	6,416
原材料及び貯蔵品	196	91
その他	4,880	4,332
貸倒引当金	△104	△99
流動資産合計	49,467	38,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,908	15,616
機械装置及び運搬具（純額）	31,314	30,198
工具、器具及び備品（純額）	770	664
土地	30,175	30,174
リース資産（純額）	6,091	5,974
建設仮勘定	970	957
有形固定資産合計	85,230	83,586
無形固定資産		
のれん	2,981	2,570
その他	4,823	5,238
無形固定資産合計	7,805	7,808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091	2,592
その他	14,903	16,149
貸倒引当金	△5,686	△7,113
投資その他の資産合計	11,309	11,627
固定資産合計	104,344	103,021
資産合計	153,811	141,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,651	12,090
電子記録債務	2,868	4,060
短期借入金	-	2,500
1年内返済予定の長期借入金	14,764	12,409
未払法人税等	3,602	691
賞与引当金	323	389
その他	9,541	7,678
流動負債合計	45,751	39,819
固定負債		
長期借入金	24,476	22,109
株式報酬引当金	1,052	1,097
ガスホルダー修繕引当金	267	240
製品自主回収関連損失引当金	306	246
退職給付に係る負債	3,067	3,207
その他	6,998	6,850
固定負債合計	36,169	33,751
負債合計	81,921	73,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	64,634	60,060
自己株式	△5,795	△4,458
株主資本合計	71,769	68,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	8
為替換算調整勘定	53	△111
退職給付に係る調整累計額	△28	△23
その他の包括利益累計額合計	118	△126
非支配株主持分	3	2
純資産合計	71,890	68,408
負債純資産合計	153,811	141,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	65,410	85,115
売上原価	36,178	55,839
売上総利益	29,231	29,275
販売費及び一般管理費	26,909	26,538
営業利益	2,322	2,737
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	1
不動産賃貸料	31	32
受取保険金	25	13
為替差益	-	28
持分法による投資利益	13	24
その他	49	37
営業外収益合計	129	140
営業外費用		
支払利息	71	71
その他	38	6
営業外費用合計	109	78
経常利益	2,342	2,800
特別利益		
固定資産売却益	69	14
投資有価証券売却益	1,255	-
特別利益合計	1,324	14
特別損失		
固定資産売却損	16	2
固定資産除却損	67	40
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	86	43
税金等調整前四半期純利益	3,581	2,771
法人税、住民税及び事業税	1,963	802
法人税等調整額	△829	94
法人税等合計	1,134	896
四半期純利益	2,446	1,874
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,448	1,875

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,446	1,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	△85
退職給付に係る調整額	9	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	△164
その他の包括利益合計	△157	△244
四半期包括利益	2,289	1,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,290	1,630
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,581	2,771
減価償却費	5,055	5,022
のれん償却額	698	706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	1,422
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	139
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	136	44
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△60
受取利息及び受取配当金	△9	△2
支払利息	71	71
為替差損益(△は益)	△61	△12
持分法による投資損益(△は益)	△13	△24
固定資産売却損益(△は益)	△53	△12
固定資産除却損	67	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,252	-
売上債権の増減額(△は増加)	8,061	3,938
棚卸資産の増減額(△は増加)	△118	△319
未収入金の増減額(△は増加)	△2,908	625
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,611	△1,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	128	△1,580
その他	414	△1,960
小計	11,195	9,442
利息及び配当金の受取額	8	2
利息の支払額	△73	△73
法人税等の支払額	△2,854	△3,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,276	5,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,158	△2,016
有形固定資産の売却による収入	89	19
無形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,187
のれんの取得による支出	△81	△268
投資有価証券の取得による支出	△1,125	△598
投資有価証券の売却による収入	1,736	-
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	9	20
その他	△84	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,658	△4,076

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,520	23,400
短期借入金の返済による支出	△38,000	△20,900
長期借入れによる収入	-	3,100
長期借入金の返済による支出	△5,808	△7,822
自己株式の取得による支出	△3,548	△2,298
配当金の支払額	△2,473	△2,921
その他	△673	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,984	△8,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	633	△6,374
現金及び現金同等物の期首残高	12,411	16,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,045	10,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2022年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数2,700,000株、取得価額の総額3,500百万円を上限として2022年4月28日～2023年3月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式を1,216,700株取得し、2,297百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2022年4月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月19日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,538百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,458百万円となりました。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から9月検針日までに生じた収益	23,617	9,569	21,244	54,432
②9月検針日から期末日までに生じた収益	2,805	796	—	3,601
合計	26,423	10,365	21,244	58,034
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	4,883	—	2,492	7,375
顧客との契約から生じる収益	31,307	10,365	23,737	65,410
外部顧客への売上高	31,307	10,365	23,737	65,410
セグメント利益	18,904	1,175	9,152	29,231

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から9月検針日までに生じた収益	28,408	15,538	28,335	72,283
②9月検針日から期末日までに生じた収益	3,099	1,603	—	4,702
合計	31,508	17,141	28,335	76,985
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	5,535	—	2,593	8,129
顧客との契約から生じる収益	37,044	17,141	30,929	85,115
外部顧客への売上高	37,044	17,141	30,929	85,115
セグメント利益	19,249	1,238	8,787	29,275

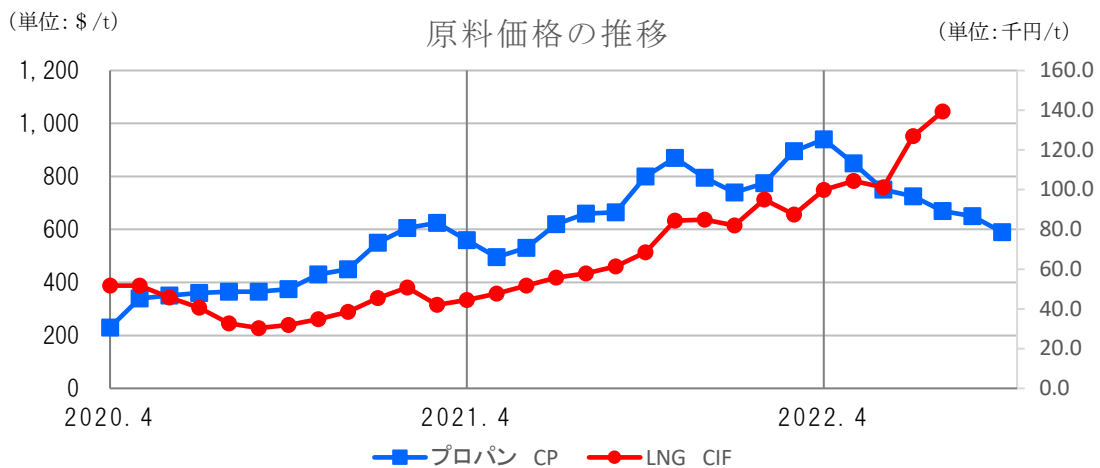
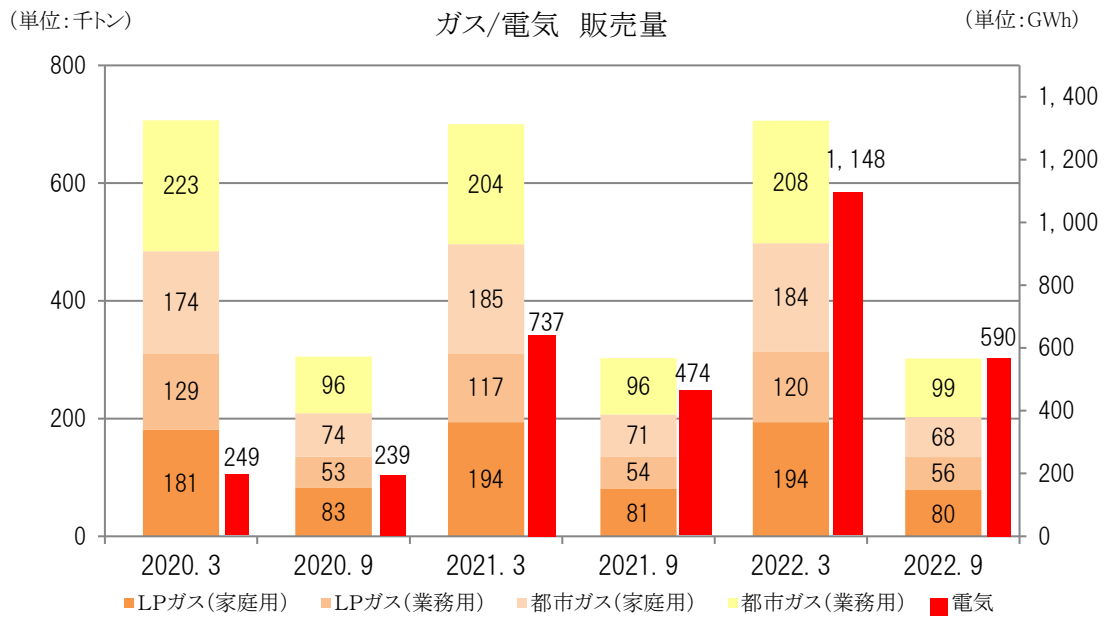
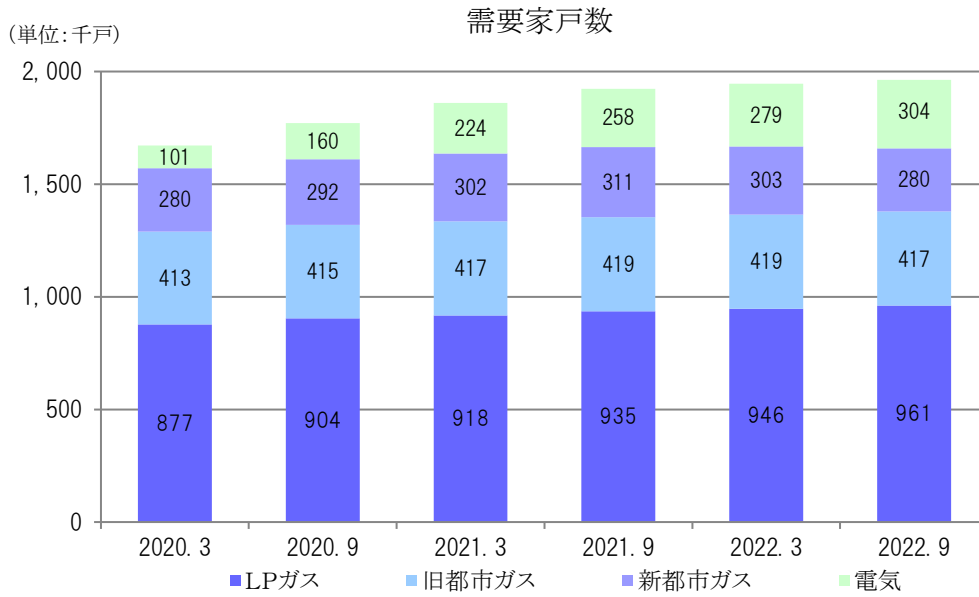
(注) LPガス及び電気事業の売上は、収益認識基準の適用により検針日から期末日までの収益を合理的に見積もり、期末日までの収益を認識しております。都市ガス事業の売上は、ガス事業会計規則に則り、検針日基準により収益を認識しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	29,231	29,275
販売費および一般管理費	26,909	26,538
四半期連結財務諸表の営業利益	2,322	2,737

3. その他



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。